

(2) 性質別決算の状況

主な増減は、定額給付金の給付、法適用となった下水道事業への補助金などから補助費の増、つつじが丘小学校校舎買取や学校ICT整備事業による投資的経費が増となりました。繰出金にあっては、下水道事業会計が法適用となり補助金として支出したことによる減、公債費は繰上償還の減となりました。

性質別決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	平成 21 年 度		平成 20 年 度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比		
1 人 件 費	2,323,804	25.0	2,375,707	27.7	△ 51,903	△ 2.2
2 物 件 費	2,034,363	21.8	1,947,880	22.7	86,483	4.4
3 維 持 補 修 費	107,195	1.2	102,327	1.2	4,868	4.8
4 扶 助 費	702,072	7.5	666,418	7.8	35,654	5.4
5 補 助 費 等	1,530,513	16.4	563,287	6.6	967,226	171.7
6 公 債 費	1,176,284	12.6	1,330,614	15.5	△ 154,330	△ 11.6
7 積 立 金	159,965	1.7	188,844	2.2	△ 28,879	△ 15.3
8 投資及び出資金・貸付金	10,000	0.1	12,000	0.1	△ 2,000	△ 16.7
9 繰 出 金	553,495	5.9	798,420	9.3	△ 244,925	△ 30.7
10 投資的経費	721,662	7.8	585,886	6.9	135,776	23.2
うち人件費	10,353	0.1	12,516	0.1	△ 2,163	△ 17.3
(1) 普通建設事業	717,179	7.7	585,886	6.9	131,293	22.4
うち補助事業費	205,519	2.2	56,739	0.7	148,780	262.2
うち単独事業費	511,660	5.5	529,147	6.2	△ 17,487	△ 3.3
(2) 災害復旧事業	4,483	0.0	0	0.0	4,483	皆増
歳 出 合 計	9,319,353	100.0	8,571,383	100.0	747,970	8.7
うち人件費	2,334,157	25.0	2,388,223	27.9	△ 54,066	△ 2.3

一般会計決算性質別構成状況

